

県内企業における価格転嫁状況に関する調査結果 ～ 9割の企業が仕入れ値上昇、7割が値上げ意向 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのたび、県内企業における価格転嫁状況に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

仕入れ価格の水準

仕入れ価格の1年前との比較は、「10～30%上昇している」が50.6%で最も多かった。次いで「10%未満で上昇している」26.2%が続いた。「30%以上、上昇している」は10.5%で、計87.3%の企業が仕入れ価格上昇に直面していた。業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業、建設業で「30%以上、上昇している」が多かった。

仕入れ価格の水準は「どちらかという高額だ」が63.8%で最も多く、次いで「とても高額だ」（20.0%）で、計83.8%の企業が高額に感じていた。「適正である」は14.0%だった。業種別では、飲食サービス業と旅行・宿泊業で「とても高額だ」が多かった。資本金、従業員数別では、規模の小さな企業、地域別では北部と離島で「とても高額だ」が多かった。

1年間における価格転嫁の有無

この1年間における価格転嫁の有無について「価格転嫁をした」が55.4%、「価格転嫁をしていない」は36.2%となった。業種別で見ると、製造業、卸売・小売業、飲食サービス業で「価格転嫁をした」が多かった。資本金、従業員数別では規模の小さな企業で「価格転嫁をしていない」が多かった。

価格転嫁した企業のうち、利益確保については「できている」44.1%、「できていない」46.4%で拮抗した。業種別で見ると、不動産業等、情報・通信業で「できている」が多い一方、旅行・宿泊業、医療・福祉、飲食サービス業で「できていない」が多かった。

今後の価格設定

「価格転嫁を検討している」が34.4%、「価格転嫁を実施する」が32.9%となり、合計は67.3%となっている。

業種別で見ると、卸売・小売業、飲食サービス業、旅行・宿泊業で「価格転嫁を実施する」が多かった。医療・福祉やその他のサービス業では、「経営環境上、価格転嫁できない」が多かった。

1 県内企業の価格転嫁状況に関する考察

8 割超が仕入れ値「上昇」

県内401社からの回答が得られた本アンケート調査において、全体の87.3%の企業が、現状の仕入れ価格について「1年前よりも上昇している」と回答した。また、全体の83.8%が現状の仕入れ価格は「高額だ」とした。

原料高騰や円安に伴い、仕入れ価格が継続的に上昇しており、多くの企業が割高感を感じている。特に飲食サービスと旅行・宿泊業の仕入れ価格は高水準となっているとみられる。

価格転嫁企業の約半数は利益確保できず

1年間に価格転嫁を行った企業は55.4%となり、前年(2023年)の調査結果60.4%を下回った。価格転嫁した企業(222社)に対する「価格転嫁により利益を確保できたか」を問う質問では、46.4%が「できていない」とし、価格転嫁したにもかかわらず十分な利益を確保できていない企業は多かった。

仕入れ価格の高騰に価格転嫁が追いついていない状況があると推察され、こうした企業は特に旅行・宿泊業、医療・福祉、飲食サービス業で多かった。昨今の景気動向調査結果における、売上は伸びつつも、経常利益が減少している状況を作り出している要因の一つになっていると考えられる。

今後も価格上昇は継続。負担感も拡大する見込み

今後1年以内の価格設定に関する質問では、「価格転嫁を実施する」が32.9%、「価格転嫁を検討している」が34.4%となり、合計67.3%(前年調査結果72.9%)が価格転嫁に前向きであった。特に卸売・小売業や製造業、旅行・宿泊業、建設業、飲食サービス業では、この値は7割超となっている。

この数年、さまざまな商品・サービスの価格が上昇し、企業や家計の大きな負担となっている。この傾向は当分止まらず、今後もあらゆるモノ・サービスの価格上昇が見込まれ、家計や企業の負担感も拡大するとみられる。

2 調査目的および調査概要について

原材料価格の高騰などにより、県内においても商品・サービスへの価格転嫁が今も進んでいる。本調査は今後のさらなる価格転嫁に関する企業の方向性を把握するために実施した。なお、本調査は2024年6月に実施した弊社の県内景気動向調査（2024年4-6月実績、7-9月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 16 企業を除いた 1984 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2024年6月4日に調査票を発送し、6月24日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:401通(有効回答率:20.2%)

- ※ 複数回答の設問は、構成比の和が100.0%を超えるものがある。
- ※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が100.0にならないことがある
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

<回答企業属性>

回答企業総数は 401 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	132	32.9
2	1000万円-5000万円未満	183	45.6
3	5000万円-1億円未満	45	11.2
4	1億円以上	24	6.0
	無回答	17	4.2
	全体	401	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	119	29.7
2	10-19人	80	20.0
3	20-49人	96	23.9
4	50-99人	45	11.2
5	100人以上	57	14.2
	無回答	4	1.0
	全体	401	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	312	77.8
2	県外売上50%以上	76	19.0
3	海外売上20%以上	29	7.2

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	0	0.0
2	建設業	74	18.5
3	製造業	37	9.2
4	情報通信業	18	4.5
5	卸売・小売業	63	15.7
6	不動産業	34	8.5
7	旅行・宿泊業	41	10.2
8	飲食サービス業	21	5.2
9	医療、福祉	20	5.0
10	その他のサービス業	81	20.2
11	その他	9	2.2
	無回答	3	0.7
	全体	401	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	39	9.7
2	中部	152	37.9
3	南部	63	15.7
4	那覇	109	27.2
5	離島	38	9.5
	無回答	0	0.0
	全体	401	100.0

■ 仕入れ価格の水準について

- 「どちらかという高額だ」が63.8%で最も多く、次いで「とても高額だ」(20.0%)が続いた。計83.8%が「高額だ」としている。また、「適正である」は14.0%。「どちらかと言うと安価だ」は0.2%となった。
- 業種別でみると、飲食サービス、旅行・宿泊業、製造業で「とても高額だ」が多かった。一方、情報通信業、医療・福祉、その他のサービス業では「適正である」が多かった。
- 従業員数別で、従業員数10人未満において「とても高額だ」が多かった。
- 地域別では北部と離島で「とても高額だ」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=401)	主要業種 (%)									
		建設業 (n=74)	製造業 (n=37)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=63)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=20)	その他のサービス業 (n=81)	
とても高額だ	20.0	17.6	24.3	0.0	11.1	23.5	39.0	47.6	20.0	14.8	
どちらかという高額だ	63.8	78.4	70.3	61.1	71.4	50.0	46.3	52.4	55.0	61.7	
適正である	14.0	4.1	5.4	33.3	17.5	17.6	12.2	0.0	25.0	19.8	
どちらかと言うと安価だ	0.2	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	2.4	0.0	0.0	3.7	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=401)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=132)	1000万円以上 5000万円未満 (n=183)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=119)	10人以上20人未満 (n=80)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=57)	
とても高額だ	20.0	28.0	14.2	15.6	25.0	27.7	21.3	15.6	13.3	15.8	
どちらかという高額だ	63.8	59.1	71.0	60.0	50.0	53.8	68.8	66.7	66.7	68.4	
適正である	14.0	9.8	13.1	22.2	20.8	13.4	10.0	16.7	15.6	15.8	
どちらかと言うと安価だ	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	2.0	3.0	1.1	2.2	4.2	5.0	0.0	1.0	2.2	0.0	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=401)	地域別 (%)					売上先 (%)		
		北部 (n=39)	中部 (n=152)	南部 (n=63)	那覇 (n=109)	離島 (n=38)	県内売上 50%以上 (n=312)	県外売上 50%以上 (n=76)	海外売上 20%以上 (n=29)
とても高額だ	20.0	35.9	14.5	20.6	18.3	28.9	17.3	30.3	27.6
どちらかという高額だ	63.8	61.5	68.4	63.5	62.4	52.6	67.6	51.3	58.6
適正である	14.0	2.6	13.8	14.3	17.4	15.8	13.1	17.1	13.8
どちらかと言うと安価だ	0.2	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	1.3	0.0
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	2.0	0.0	3.3	1.6	0.9	2.6	1.9	0.0	0.0

■ 仕入れ価格の1年前との比較

- 「10～30%上昇している」が、50.6%で最も多かった。次いで「10%未満で上昇している」が26.2%で続いた。「30%以上、上昇している」は10.5%となった。計87.3%が1年前よりも上昇していると回答している。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業、建設業で「30%以上、上昇している」が多かった。情報通信業とその他のサービス業で「変化なし」が多かった。
- 資本金、従業員数別では、規模の小さな企業において「30%以上、上昇している」が多かった。
- 地域別では北部で、売上先では海外売上20%以上で「30%以上、上昇している」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=401)	主要業種								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=37)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=63)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=20)	その他のサービス業 (n=81)
30%以上、上昇している	10.5	17.6	13.5	5.6	0.0	8.8	22.0	28.6	10.0	2.5
10～30%上昇している	50.6	48.6	56.8	38.9	50.8	47.1	63.4	57.1	55.0	44.4
10%未満で上昇している	26.2	25.7	21.6	33.3	41.3	20.6	7.3	14.3	15.0	33.3
変化なし	10.2	8.1	5.4	22.2	6.3	14.7	4.9	0.0	15.0	17.3
下落している	0.7	0.0	2.7	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	2.4	0.0	0.0	2.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=401)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=132)	1000万円以上 5000万円未満 (n=183)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=119)	10人以上20人未満 (n=80)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=57)
30%以上、上昇している	10.5	15.9	7.1	6.7	8.3	16.0	7.5	6.3	11.1	7.0
10～30%上昇している	50.6	53.8	50.3	44.4	50.0	44.5	63.8	56.3	44.4	40.4
10%未満で上昇している	26.2	16.7	30.6	33.3	25.0	18.5	23.8	28.1	24.4	45.6
変化なし	10.2	9.8	10.9	13.3	8.3	15.1	5.0	8.3	17.8	5.3
下落している	0.7	0.8	0.5	0.0	4.2	0.8	0.0	1.0	0.0	1.8
無回答	1.7	3.0	0.5	2.2	4.2	5.0	0.0	0.0	2.2	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=401)	地域別					売上先		
		北部 (n=39)	中部 (n=152)	南部 (n=63)	那覇 (n=109)	離島 (n=38)	県内売上 50%以上 (n=312)	県外売上 50%以上 (n=76)	海外売上 20%以上 (n=29)
30%以上、上昇している	10.5	17.9	7.2	14.3	10.1	10.5	9.9	13.2	24.1
10～30%上昇している	50.6	51.3	45.4	58.7	48.6	63.2	49.4	52.6	55.2
10%未満で上昇している	26.2	30.8	32.2	19.0	26.6	7.9	26.9	26.3	20.7
変化なし	10.2	0.0	11.8	4.8	12.8	15.8	11.2	7.9	0.0
下落している	0.7	0.0	0.7	1.6	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0
無回答	1.7	0.0	2.6	1.6	0.9	2.6	1.6	0.0	0.0

■ 価格転嫁に伴う懸念事項

- 「取引先との関係維持」が 44.4%で最も多く、次いで「価格競争力の低下」(37.9%)、「取引先との交渉が困難」(23.4%)が続いた。
- 業種別では、情報通信業、製造業、建設業で「取引先との関係維持」が多く、旅行・宿泊業、飲食サービス業、建設業で「価格競争力の低下」が多かった。また、情報通信業、建設業では「取引先との交渉が困難」が多くなっている。
- 地域別では、北部で「取引先との交渉が困難」が多かった。
- 売上先別では、海外売上20%以上において、「取引先との交渉が困難」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=401)	主要業種								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=37)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=63)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=20)	その他のサービス業 (n=81)
取引先との関係維持	44.4	52.7	56.8	61.1	36.5	23.5	41.5	42.9	30.0	49.4
価格競争力の低下	37.9	45.9	37.8	16.7	42.9	38.2	53.7	47.6	15.0	28.4
取引先との交渉が困難	23.4	32.4	16.2	33.3	23.8	20.6	26.8	23.8	5.0	22.2
あてはまるものはない	13.2	9.5	10.8	22.2	14.3	14.7	9.8	4.8	25.0	17.3
その他	12.7	5.4	13.5	16.7	14.3	8.8	14.6	9.5	30.0	9.9
無回答	2.0	1.4	0.0	0.0	1.6	5.9	2.4	4.8	0.0	1.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=401)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=132)	1000万円以上 5000万円未満 (n=183)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=119)	10人以上20人未満 (n=80)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=57)
取引先との関係維持	44.4	40.9	48.1	44.4	37.5	39.5	47.5	42.7	48.9	49.1
価格競争力の低下	37.9	36.4	39.9	44.4	37.5	32.8	42.5	38.5	37.8	40.4
取引先との交渉が困難	23.4	24.2	27.3	13.3	12.5	26.9	16.3	19.8	20.0	35.1
あてはまるものはない	13.2	12.1	13.7	15.6	16.7	12.6	11.3	20.8	8.9	8.8
その他	12.7	15.2	10.4	15.6	4.2	17.6	13.8	7.3	17.8	5.3
無回答	2.0	3.0	0.5	0.0	4.2	5.9	0.0	1.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=401)	地域別					売上先		
		北部 (n=39)	中部 (n=152)	南部 (n=63)	那覇 (n=109)	離島 (n=38)	県内売上 50%以上 (n=312)	県外売上 50%以上 (n=76)	海外売上 20%以上 (n=29)
取引先との関係維持	44.4	46.2	46.7	49.2	37.6	44.7	44.6	47.4	31.0
価格競争力の低下	37.9	41.0	38.2	41.3	40.4	21.1	37.2	39.5	41.4
取引先との交渉が困難	23.4	33.3	23.7	19.0	27.5	7.9	22.4	26.3	31.0
あてはまるものはない	13.2	7.7	10.5	11.1	19.3	15.8	12.8	15.8	10.3
その他	12.7	17.9	12.5	14.3	9.2	15.8	12.5	13.2	13.8
無回答	2.0	0.0	1.3	1.6	1.8	7.9	1.9	1.3	0.0

■ 1年間における価格転嫁の有無

- 「価格転嫁をした」が55.4%と多く、「価格転嫁をしていない」は36.2%となった。
- 業種別で見ると、製造業、卸売・小売業、飲食サービス業で「価格転嫁をした」が多かった。
- 資本金では、5000万円以上1億円未満の企業において「価格転嫁をした」が多かった。また、規模の小さな企業では「価格転嫁をしていない」が多かった。
- 地域別では、南部で「価格転嫁をした」が多く、中部で「価格転嫁をしていない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=401)	主要業種								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=37)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=63)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=20)	その他のサービス業 (n=81)
価格転嫁をした	55.4	50.0	75.7	22.2	73.0	35.3	51.2	71.4	35.0	56.8
価格転嫁をしていない	36.2	45.9	18.9	66.7	15.9	47.1	43.9	28.6	50.0	37.0
無回答	8.5	4.1	5.4	11.1	11.1	17.6	4.9	0.0	15.0	6.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=401)	資本金					従業員数				
		1000万円未満 (n=132)	1000万円以上5000万円未満 (n=183)	5000万円以上1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=119)	10人以上20人未満 (n=80)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=57)	
価格転嫁をした	55.4	52.3	55.7	68.9	54.2	43.7	57.5	61.5	53.3	68.4	
価格転嫁をしていない	36.2	39.4	37.2	26.7	33.3	42.9	38.8	29.2	40.0	26.3	
無回答	8.5	8.3	7.1	4.4	12.5	13.4	3.8	9.4	6.7	5.3	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=401)	地域別					売上先		
		北部 (n=39)	中部 (n=152)	南部 (n=63)	那覇 (n=109)	離島 (n=38)	県外売上50%以上 (n=312)	県外売上50%以上 (n=76)	海外売上20%以上 (n=29)
価格転嫁をした	55.4	59.0	51.3	69.8	52.3	52.6	56.4	55.3	58.6
価格転嫁をしていない	36.2	30.8	43.4	20.6	36.7	36.8	34.9	36.8	37.9
無回答	8.5	10.3	5.3	9.5	11.0	10.5	8.7	7.9	3.4

■ 価格転嫁により利益が確保できているか

※1年内に「価格転嫁をした」と回答した222社の集計

- 利益確保が「できている」が44.1%、「できていない」が46.4%となり、拮抗しているものの、「できていない」が若干多くなっている。
- 業種別で見ると、不動産業等、情報通信業で「できている」が多い一方、旅行・宿泊業、医療・福祉、飲食サービス業で「できていない」が多かった。
- 従業員数別では、10人未満で「できていない」が多かった。
- 地域別では、那覇や北部で「できていない」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=222)	主要業種								
		建設業 (n=37)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=4)	卸売・小売業 (n=46)	不動産業等 (n=12)	旅行・宿泊業 (n=21)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=7)	その他のサービス業 (n=46)
できている	44.1	48.6	46.4	50.0	47.8	58.3	23.8	33.3	28.6	47.8
できていない	46.4	40.5	46.4	50.0	41.3	41.7	71.4	66.7	71.4	39.1
分からない	8.6	10.8	7.1	0.0	8.7	0.0	4.8	0.0	0.0	10.9
無回答	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=222)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=69)	1000万円以上 5000万円未満 (n=102)	5000万円以上 1億円未満 (n=31)	1億円以上 (n=13)	10人未満 (n=52)	10人以上20人未満 (n=46)	20人以上50人未満 (n=59)	50人以上 100人未満 (n=24)	100人以上 (n=39)
できている	44.1	39.1	40.2	64.5	46.2	36.5	45.7	52.5	50.0	33.3
できていない	46.4	50.7	50.0	32.3	38.5	51.9	43.5	42.4	45.8	51.3
分からない	8.6	10.1	7.8	3.2	15.4	7.7	10.9	5.1	4.2	15.4
無回答	0.9	0.0	2.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=222)	地域別					売上先		
		北部 (n=23)	中部 (n=78)	南部 (n=44)	那覇 (n=57)	離島 (n=20)	県内売上 50%以上 (n=176)	県外売上 50%以上 (n=42)	海外売上 20%以上 (n=17)
できている	44.1	39.1	48.7	52.3	26.3	65.0	42.6	45.2	58.8
できていない	46.4	56.5	43.6	34.1	61.4	30.0	48.3	42.9	41.2
分からない	8.6	4.3	7.7	11.4	10.5	5.0	8.5	9.5	0.0
無回答	0.9	0.0	0.0	2.3	1.8	0.0	0.6	2.4	0.0

■ 今後 1 年間の価格設定

- 今後 1 年間の価格設定について、「価格転嫁を検討している」が 34.4%。「価格転嫁を実施する」が 32.9%となり、合計は 67.3%となっている。
- 業種別で見ると、卸売・小売業、飲食サービス業、旅行・宿泊業で「価格転嫁を実施する」が多かった。このほか医療・福祉やその他のサービス業では、「経営環境上、価格転嫁できない」が多かった。
- 業種別で「価格転嫁を実施する」と「価格転嫁を検討している」の合計値を見ると、卸売・小売業、製造業、旅行・宿泊業、建設業で 7 割超となっている。
- 資本金別では資本金 5000 万円以上 1 億円未満で、従業員別では 20 人以上 50 人未満で「価格転嫁を実施する」が多かった。
- 売上先別では、海外売上 20%以上において、「価格転嫁を実施する」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=401)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=37)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=63)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=20)	その他のサービス業 (n=81)
価格転嫁を検討している	34.4	47.3	43.2	44.4	28.6	26.5	34.1	23.8	25.0	30.9
価格転嫁を実施する	32.9	25.7	32.4	11.1	49.2	29.4	39.0	47.6	35.0	27.2
経営環境上、価格転嫁できない	9.2	9.5	8.1	11.1	3.2	5.9	4.9	0.0	25.0	16.0
価格転嫁は特に必要ない	9.0	9.5	5.4	0.0	4.8	17.6	14.6	4.8	5.0	9.9
コスト上昇分は自社で吸収し、価格転嫁しない	7.5	4.1	8.1	16.7	6.3	14.7	2.4	14.3	0.0	8.6
その他	2.7	2.7	0.0	11.1	3.2	0.0	2.4	4.8	5.0	2.5
無回答	4.2	1.4	2.7	5.6	4.8	5.9	2.4	4.8	5.0	4.9

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=401)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=132)	1000万円以上 5000万円未満 (n=183)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=119)	10人以上20人未満 (n=80)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=57)
価格転嫁を検討している	34.4	37.1	35.0	24.4	37.5	35.3	36.3	30.2	35.6	38.6
価格転嫁を実施する	32.9	27.3	36.6	44.4	20.8	22.7	35.0	42.7	35.6	29.8
経営環境上、価格転嫁できない	9.2	12.9	8.7	4.4	4.2	11.8	11.3	7.3	4.4	8.8
価格転嫁は特に必要ない	9.0	7.6	7.1	15.6	16.7	12.6	7.5	7.3	2.2	12.3
コスト上昇分は自社で吸収し、価格転嫁しない	7.5	7.6	7.1	6.7	12.5	9.2	6.3	6.3	6.7	7.0
その他	2.7	3.0	2.7	2.2	4.2	1.7	1.3	3.1	11.1	0.0
無回答	4.2	4.5	2.7	2.2	4.2	6.7	2.5	3.1	4.4	3.5

<地域別>

項目	合計 (n=401)	地域別					売上先 (%)		
		北部 (n=39)	中部 (n=152)	南部 (n=63)	那覇 (n=109)	離島 (n=38)	県内売上 50%以上 (n=312)	県外売上 50%以上 (n=76)	海外売上 20%以上 (n=29)
価格転嫁を検討している	34.4	41.0	29.6	38.1	33.9	42.1	35.6	30.3	37.9
価格転嫁を実施する	32.9	30.8	35.5	33.3	30.3	31.6	32.4	35.5	41.4
経営環境上、価格転嫁できない	9.2	2.6	9.9	9.5	11.0	7.9	10.6	5.3	3.4
価格転嫁は特に必要ない	9.0	7.7	9.2	6.3	12.8	2.6	8.3	9.2	13.8
コスト上昇分は自社で吸収し、価格転嫁しない	7.5	5.1	8.6	6.3	8.3	5.3	6.1	14.5	0.0
その他	2.7	5.1	3.9	1.6	0.9	2.6	2.6	2.6	0.0
無回答	4.2	7.7	3.3	4.8	2.8	7.9	4.5	2.6	3.4

■ 価格転嫁を行う主な要因

※「価格転嫁を実施する」あるいは「価格転嫁を検討している」と回答した 270 社の集計

- 価格転嫁を実施する要因としては、「原料・材料費」が 63.7%で最も多く、次いで「人件費」(61.5%)、「仕入れている製品や商品の価格」(51.5%)、「電気料金」(30.4%)、「燃料費」(30.0%)と続いた。
- 業種別で見ると、製造業、建設業、飲食サービス業で「原料・材料費」が多かった。また、情報通信業、旅行・宿泊業、その他のサービス業、飲食サービス業で「人件費」が多かった。
- 地域別では、南部で「原料・材料費」が多かったほか、中部および南部で「人件費」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=270)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=54)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=49)	不動産業等 (n=19)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=12)	その他のサービス業 (n=47)
原料・材料費	63.7	81.5	92.9	20.0	57.1	47.4	63.3	73.3	41.7	48.9
人件費	61.5	63.0	53.6	80.0	44.9	42.1	76.7	73.3	50.0	74.5
仕入れている製品や商品の価格	51.5	50.0	21.4	50.0	75.5	47.4	63.3	60.0	58.3	34.0
電気料金	30.4	1.9	53.6	20.0	34.7	31.6	50.0	20.0	50.0	31.9
燃料費	30.0	38.9	25.0	0.0	28.6	5.3	30.0	26.7	33.3	44.7
梱包費	2.6	0.0	0.0	0.0	2.0	5.3	6.7	6.7	0.0	4.3
その他	2.2	3.7	0.0	0.0	0.0	5.3	6.7	0.0	0.0	2.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=270)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=85)	1000万円以上 5000万円未満 (n=131)	5000万円以上 1億円未満 (n=31)	1億円以上 (n=14)	10人未満 (n=69)	10人以上20人未満 (n=57)	20人以上50人未満 (n=70)	50人以上 100人未満 (n=32)	100人以上 (n=39)
原料・材料費	63.7	54.1	64.9	80.6	78.6	65.2	59.6	62.9	56.3	74.4
人件費	61.5	57.6	65.6	61.3	42.9	49.3	70.2	65.7	59.4	64.1
仕入れている製品や商品の価格	51.5	54.1	56.5	32.3	35.7	47.8	57.9	54.3	46.9	48.7
電気料金	30.4	36.5	21.4	41.9	35.7	24.6	29.8	34.3	37.5	28.2
燃料費	30.0	27.1	30.5	38.7	21.4	29.0	26.3	34.3	34.4	25.6
梱包費	2.6	4.7	2.3	0.0	0.0	5.8	0.0	2.9	0.0	2.6
その他	2.2	4.7	1.5	0.0	0.0	4.3	3.5	1.4	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=270)	地域別					売上先 (%)		
		北部 (n=28)	中部 (n=99)	南部 (n=45)	那覇 (n=70)	離島 (n=28)	県内売上 50%以上 (n=212)	県外売上 50%以上 (n=50)	海外売上 20%以上 (n=23)
原料・材料費	63.7	67.9	58.6	75.6	60.0	67.9	64.2	62.0	47.8
人件費	61.5	42.9	66.7	66.7	62.9	50.0	60.8	64.0	60.9
仕入れている製品や商品の価格	51.5	60.7	52.5	53.3	45.7	50.0	50.5	54.0	52.2
電気料金	30.4	39.3	32.3	24.4	25.7	35.7	26.9	42.0	43.5
燃料費	30.0	42.9	31.3	31.1	21.4	32.1	28.8	34.0	39.1
梱包費	2.6	10.7	0.0	6.7	1.4	0.0	1.4	6.0	8.7
その他	2.2	7.1	3.0	0.0	1.4	0.0	1.9	4.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 為替動向(円安)の影響

- 為替動向の経営に対する影響として、「どちらとも言えない」が46.1%で最も多く、次いで「マイナスの影響が大きい」(33.2%)が続いた。
- 業種別では、飲食サービス業、卸売・小売業、製造業で「マイナスの影響が大きい」が多かった。一方、旅行・宿泊業、飲食サービス業で「プラスの影響が大きい」が一定数見られる。
- 売上先別では、海外売上20%以上において「プラスの影響が大きい」が、比較的多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=401)	主要業種								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=37)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=63)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=20)	その他のサービス業 (n=81)
プラスの影響が大きい	3.7	0.0	2.7	5.6	1.6	2.9	12.2	9.5	0.0	3.7
どちらとも言えない	46.1	48.6	40.5	66.7	38.1	47.1	46.3	28.6	55.0	50.6
マイナスの影響が大きい	33.2	32.4	45.9	11.1	49.2	23.5	29.3	61.9	25.0	22.2
分からない	13.7	13.5	10.8	16.7	9.5	23.5	7.3	0.0	15.0	19.8
無回答	3.2	5.4	0.0	0.0	1.6	2.9	4.9	0.0	5.0	3.7

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=401)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=132)	1000万円以上 5000万円未満 (n=183)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=119)	10人以上20人未満 (n=80)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=57)
プラスの影響が大きい	3.7	4.5	1.1	8.9	4.2	4.2	1.3	4.2	4.4	3.5
どちらとも言えない	46.1	45.5	49.2	44.4	41.7	47.1	46.3	37.5	57.8	49.1
マイナスの影響が大きい	33.2	32.6	33.9	33.3	37.5	26.1	37.5	38.5	33.3	33.3
分からない	13.7	12.1	14.8	13.3	16.7	16.0	11.3	18.8	4.4	12.3
無回答	3.2	5.3	1.1	0.0	0.0	6.7	3.8	1.0	0.0	1.8

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=401)	地域別					売上先		
		北部 (n=39)	中部 (n=152)	南部 (n=63)	那覇 (n=109)	離島 (n=38)	県内売上 50%以上 (n=312)	県外売上 50%以上 (n=76)	海外売上 20%以上 (n=29)
プラスの影響が大きい	3.7	2.6	3.9	3.2	4.6	2.6	1.3	10.5	31.0
どちらとも言えない	46.1	43.6	50.7	39.7	45.9	42.1	46.2	50.0	34.5
マイナスの影響が大きい	33.2	38.5	33.6	38.1	30.3	26.3	34.3	27.6	27.6
分からない	13.7	12.8	9.2	15.9	18.3	15.8	14.7	11.8	6.9
無回答	3.2	2.6	2.6	3.2	0.9	13.2	3.5	0.0	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp